

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	藤岡市						
地域内総人口（人）	67,596						
地域総面積（km ² ）	180.29						
地域の要件	山村	過疎					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成28年4月1日
終了年月日	令和5年3月31日
計画期間	7年間

(2) 対象地域における取組に関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和5年3月31日	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
再生利用量	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	総資源化量（トン）				0%
最終処分量	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
	埋立最終処分量（トン）				0%
エネルギー回収量	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
	年間の発電電力量（MWH）				
特記事項	年間の熱利用量（GJ）				

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成27年度末現状		令和5年度目標		令和5年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	15,341人	22.9%	21,577人	34.8%	20,090人	32.4%
	農業集落排水施設等		0.0%	人	0.0%		0.0%
	合併処理浄化槽等	25,082人	37.4%	28,707人	46.3%	26,921人	43.4%
	小計：汚水衛生処理人口	40,423人	60.3%	50,284人	81.1%	47,011人	75.8%
	単独処理浄化槽等	20,688人	30.9%	9,089人	14.7%	12,690人	20.5%
	非水洗化人口	5,890人	8.8%	2,630人	4.2%	2,340人	3.8%
	小計：未処理人口	26,578人	39.7%	11,719人	18.9%	15,030人	24.2%
	合計：総人口	67,001人	100.0%	62,003人	100.0%	62,041人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	1,906キロリットル		836キロリットル		1,155キロリットル	
	浄化槽汚泥量	2,115キロリットル		15,925キロリットル		20,732キロリットル	
	合計	4,021キロリットル		16,761キロリットル		21,887キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア．一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ．一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ．一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ．一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ．処理形態別人口に関する事項	下水道管さよ整備を推進し、下水道普及率を向上させ、併せて未接続解消の啓蒙を行っている。 単独処理浄化槽および汲み取り槽を合併処理浄化槽へ転換させるため、転換補助金を交付。浄化槽工事業者と連携し、転換促進の啓発を行っている。
カ．し尿・汚泥の量に関する事項	上記取り組みにより、し尿・汚泥を減らす。
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

下水道建設や合併処理浄化槽への転換を進め、汚水衛生処理人口は増えている。 合併処理浄化槽への転換は、ここ数年は毎年100基以上の転換をしているが、目標には達しなかった。 非水洗化人口は目標達成した。

(都道府県知事の所見)

・生活排水処理に関しては、公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口は目標を達成することができなかったが、非水洗化人口は目標よりも減少させることができた。汚水衛生処理人口の増加が図られるよう、別途作成した改善計画書に基づく目標達成に向けた方策を実施し、目標の達成に努められたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	藤岡市						
地域内総人口（人）	67,596						
地域総面積（km ² ）	180.29						
地域の要件	山村	過疎					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成28年4月1日
終了年月日	令和5年3月31日
計画期間	7年間

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和5年3月31日	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量					0%
最終処分量	総資源化量（トン）				
	総排出量に占める総資源化量の割合（％）	0	0	0	
	埋立最終処分量（トン）				0%
エネルギー回収量	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（％）	0	0	0	
	年間の発電電力量（MWh）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成27年度末現状		令和5年度目標		令和5年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	15,341人	22.9%	21,577人	34.8%	20,090人	32.4%
	農業集落排水施設等		0.0%	人	0.0%		0.0%
	合併処理浄化槽等	25,082人	37.4%	28,707人	46.3%	26,921人	43.4%
	小計：汚水衛生処理人口	40,423人	60.3%	50,284人	81.1%	47,011人	75.8%
	単独処理浄化槽等	20,688人	30.9%	9,089人	14.7%	12,690人	20.5%
	非水洗化人口	5,890人	8.8%	2,630人	4.2%	2,340人	3.8%
	小計：未処理人口	26,578人	39.7%	11,719人	18.9%	15,030人	24.2%
	合計：総人口	67,001人	100.0%	62,003人	100.0%	62,041人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	1,906キロリットル		836キロリットル		1,155キロリットル	
	浄化槽汚泥量	2,115キロリットル		15,925キロリットル		20,732キロリットル	
	合計	4,021キロリットル		16,761キロリットル		21,887キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道については、建設を進めてはいるが枝線管渠工事が主になり、生活道路での工事となり進捗が思わしくなくなっている。下水道の接続軒数は増えているが、同時に人口の自然減少による既接続者の減少もあり、人口ベースでは伸びなかった。令和5年度末に接続人口は減った。

合併処理浄化槽への転換は、ここ数年は毎年100基以上の転換をしているが、やはり人口の自然減少（世帯当たり人口の減少）もあり、目標には達しなかった。

また、単独処理浄化槽や汲取り槽から合併処理浄化槽への転換は、大きな補助金はあるがそれ以上に自己負担が大きく、高齢者のみの世帯では経済的負担が大きく、資金的に困難と思われる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

公共下水道接続戸数は増えているが、人口の自然減少（世帯当たり人口の減少）により、接続人口はここ数年はほぼ横並びである。人口の自然減少が止まる見込みもなく、今後の伸びはあまり期待できない。

今後も管渠の築造を進め接続戸数を増やしていき、下水道接続人口は人口減少と差し引きでも増加にしたい。

合併処理浄化槽への転換促進は、基本的には現在の方法を継続し、工事業者と連携しての啓発を強めていく。

合併処理浄化槽の人口増加については、下水道区域以外での単独浄化槽・汲取り槽からの転換を進めていくが、下水道エリアの拡充により合併処理浄化槽から下水道へ新規接続する分の減少や、人口の自然減少（すでに合併処理浄化槽にしている世帯の人口減少）も考えると、合併処理浄化槽の人口としては大きな伸びは見込めないが、下水道人口と合併処理人口を増やして汚水処理人口普及率の向上を進めたい。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理に関しては、補助金の交付による個人負担の軽減を行うと共に、各種の広報活動や関係機関との連携等の実施により、未処理人口が減少するよう努められたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。